

氏名	
----	--

点数	点/100点
----	--------

各論演習 12-1

問1)

以下の資料をもとに定率法の計算をし、解答用紙に各金額を記入しなさい。なお、端数が生じる場合は円未満を四捨五入し、×10年度には備忘価額1円を残すこと。また、当社の会計期間は1年である。

(資料)

1. 取得原価 1,300,000円 (×3年度期首に取得)
2. 耐用年数 8年
3. 残存価額 0 (ゼロ)
4. 定率法の償却率 0.250
5. 改定償却率 0.334
6. 保証率 0.07909

解1)

(単位：円)

年度	減価償却費	貸借対照表価額
×3年度		
×4年度		
×5年度		
×6年度		
×7年度		
×8年度		
×9年度		
×10年度		

氏名	
----	--

点数	
	点/100点

各論演習 12-2

問1)

次の資料により、決算整理後残高試算表（一部）を作成しなさい。なお、会計期間は1年、当期は×4年4月1日から×5年3月31日までである。

(資料1) 決算整理前残高試算表（一部）

(単位：円)

決算整理前残高試算表 ×5年3月31日			
建物	各自推定	建物減価償却累計額	24,000
備品	各自推定	備品減価償却累計額	12,500

(資料2) 決算整理事項

1. 建物は×2年4月1日に取得したものであり、定額法、耐用年数15年、残存価額は0（ゼロ）により減価償却している。
2. 備品は×3年4月1日に取得したものであり、200%定率法、耐用年数10年、残存価額0（ゼロ）により減価償却している。

解1)

決算整理後残高試算表 ×5年3月31日			
建物		建物減価償却累計額	
備品		備品減価償却累計額	
減価償却費			

氏名	
----	--

点数	点/100点
----	--------

各論演習 12-3

問1)

次の資料により、過年度損益修正を行わず、残存耐用年数にもとづく定率法償却率により計算する方法の決算整理仕訳を示しなさい。

なお、会計期間は1年、当期は×8年4月1日から×9年3月31日までである。

(資料1) 決算整理前残高試算表 (一部)

(単位：円)

		決算整理前残高試算表 ×9年3月31日	
備品	120,000	備品減価償却累計額	45,000

(資料2)

備品は、当期首より3年前に取得したものであり、残存価額は0（ゼロ）、耐用年数8年、定額法により減価償却を行っていたが、当期首から定率法に変更することにした。なお、定率法による償却率は、耐用年数5年で0.4である。

解1)

借方		貸方	

氏名

点数 点/100点

各論演習 12-4

問1)

次の資料により、(1) 損益計算書（一部）および(2) 貸借対照表（一部）を完成しなさい。なお、当期は×5年3月31日を決算日とする1年である。

(資料1) 決算整理前残高試算表（一部）

(単位：円)

		決算整理前残高試算表	
		×5年3月31日	
建物	2,850,000	仮受金	57,000
備品	1,000,000	建物減価償却累計額	720,000
建設仮勘定	400,000	備品減価償却累計額	380,000

(資料2) 決算整理事項

- 建設仮勘定は新築の建物に対するものであり、×4年12月1日に引渡しを受け、契約金額に対する不足額50,000円は翌期に支払う予定である。
なお、12月1日に引き渡しを受けた建物は同日より事業の用に供している。
- 仮受金は、×4年6月30日に備品（取得価額200,000円、期首減価償却累計額140,000円）を売却した際の売却代金である。
- 建物については、定額法（耐用年数30年、残存価額は0（ゼロ））により減価償却を行う。
- 備品については、定率法（償却率25%）により減価償却を行う。

解1)

(1) 損益計算書（一部）

(単位：円)

		損益計算書	
		自×4年4月1日 至×5年3月31日	
Ⅲ	販売費及び一般管理費		
	1. ()		
Ⅵ	()		
	1. ()		

(2) 貸借対照表（一部）

貸借対照表
×5年3月31日現在

Ⅱ 固定資産		I 流動負債	
建物		()	
減価償却累計額			
備品			
減価償却累計額			

氏名	
----	--

点数	点/100点
----	--------

各論演習 12-5

問1)

次の資料により、決算整理後残高試算表（一部）を完成しなさい。なお、会計期間は1年、当期は×4年4月1日から×5年3月31日までであり、計算過程で生じた円未満の端数は切り捨てるものとする。

(資料1) 期首試算表（一部）

(単位：円)

	期首試算表 ×4年4月1日	
建物	3,600,000	建物減価償却累計額 2,400,000

(資料2) 期中取引

建物はすべて同一日に取得したものであり、耐用年数30年、残存価額は0（ゼロ）として、定額法で前期まで減価償却を行ってきた。当期首に改修工事を行った結果、耐用年数が2年延長されたが、その際に支出した1,688,400円（現金で決済）を支出後の耐用年数で按分し、そのうち耐用年数の延長に対応する金額を資本的支出として建物勘定に振り替えることとした。

(資料3) 決算整理事項

建物については、残存耐用年数 各自推定年、残存価額は0（ゼロ）、定額法により、減価償却を行う。

解1)

決算整理後残高試算表
×5年3月31日

建物		建物減価償却累計額	
()			
()			

氏名	
----	--

点数	
----	--

点/100点

各論演習 12-6

問1)

当社の当期（自××9年4月1日 至×10年3月31日）に関する下記の資料にもとづいて、決算整理後残高試算表（一部）を作成しなさい。
 期中取得した固定資産の減価償却の計算は、月割により行うこと。

（資料1）決算整理前残高試算表（一部） （単位：千円）

決算整理前残高試算表	
×10年3月31日	
車両	27,000
備品	7,600

（資料2）決算整理事項

当社では減価償却について前期まで直接法で記帳してきたが、当期から間接法に改めることにした。なお、償却過不足はない。

- ① 車両は×6年4月1日に取得したものであり、減価償却は耐用年数8年、残存価額0（ゼロ）として200%定率法により行ってきた。
- ② 備品は×5年4月1日に取得したものであり、減価償却は耐用年数6年、残存価額0（ゼロ）として定額法により行ってきた。なお、×9年10月31日に新しく取得原価3,600千円の備品を購入・使用している。

解1) （単位：千円）

決算整理後残高試算表							
×10年3月31日							
車両	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; border-right: 1px solid black;">車両減価償却累計額</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td style="border-right: 1px solid black;">備品減価償却累計額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-right: 1px solid black;">減価償却費</td> <td></td> </tr> </table>	車両減価償却累計額		備品減価償却累計額		減価償却費	
車両減価償却累計額							
備品減価償却累計額							
減価償却費							
備品							
減価償却費							

氏名	
----	--

点数	点/100点
----	--------

各論演習 12-7

問1)

当社の当期（×6年4月1日から×7年3月31日）の資料にもとづいて、各設問に答えなさい。なお、法人税等の実効税率は毎期30%とする。

(資料)

- ① 当期において受取配当金のうち、益金に算入されない金額が30,000千円であった。
- ② 前期末の棚卸資産残高について、商品評価減を400千円計上したが、税務上は損金不算入であった。また、当期末の棚卸資産残高について、商品評価減を380千円計上したが、税務上は損金不算入であった。
- ③ 前期末に売掛金800,000千円に対して7,200千円の貸倒引当金を設定したが、税務上は損金不算入であった。また、当期末に売掛金1,120,000千円に対して10,080千円の貸倒引当金を設定したが、税務上は損金不算入であった。
- ④ 当期において交際費のうち、損金に算入されない金額が2,150千円あった。
- ⑤ 取得価額720,000千円の備品（×4年4月1日に取得）について、定額法、残存価額は0（ゼロ）、経済耐用年数6年により減価償却を行っているが、税務上の法定耐用年数は8年である。
- ⑥ 取得価額1,200,000千円（うち国庫補助金の受入れによる分が240,000千円である。）の機械（×5年4月1日に取得）について、定額法、残存価額は0（ゼロ）、耐用年数6年（税務上も同じ）により減価償却を行っている。なお、当該機械は積立金方式により圧縮記帳を行っている。
- ⑦ ×5年7月25日に取得したその他有価証券（A株式）の取得原価は36,000千円、前期末の時価は37,200千円、当期末の時価は35,600千円であった。なお、その他有価証券の評価差額は全部純資産直入法により処理している。

- 【設問1】 資料のうち、①～⑦について、永久差異に分類されるものの番号をすべて解答用紙に記入しなさい。記入すべきものが無い場合には、横棒“—”を記入すること。
- 【設問2】 当期末における繰延税金資産および繰延税金負債の金額を求めなさい。なお、繰延税金資産および繰延税金負債は、相殺前の総額を記入しなさい。また、金額が記入されない場合には、横棒“—”を記入すること。
- 【設問3】 当期における法人税等調整額の金額を求めなさい。なお、法人税等調整額が貸方残高となる場合には、金額の前に“△”を付すこと。

解1)

【設問1】

永久差異	
------	--

【設問2】

繰延税金資産		千円
繰延税金負債		千円

【設問3】

法人税等調整額		千円
---------	--	----